

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年10月15日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 山下医科器械株式会社

【英訳名】 YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 下 尚 登

【本店の所在の場所】 長崎県佐世保市湊町3番13号

【電話番号】 (0956) 25-2112 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 伊 藤 秀 憲

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号
NOF天神南ビル6F

【電話番号】 (092) 726-8200

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 伊 藤 秀 憲

【縦覧に供する場所】 山下医科器械株式会社福岡本社
(福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号)
山下医科器械株式会社佐世保本社
(長崎県佐世保市湊町3番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第 1 四半期 連結累計期間	第67期 第 1 四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年 8 月31日	自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年 8 月31日	自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日
売上高 (千円)	11,547,988	10,582,823	51,049,388
経常利益又は経常損失(△) (千円)	167,241	△20,499	826,378
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	93,129	△18,184	553,312
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,783	14,064	544,659
純資産額 (千円)	5,175,695	5,426,952	5,594,258
総資産額 (千円)	15,841,276	14,780,157	18,559,561
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	36.49	△7.12	216.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.7	36.7	30.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第66期第1四半期連結累計期間及び第66期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第67期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の駆け込み需要の反動や天候不順等による個人消費の落込みに加え、設備投資や生産の調整等により、景気の回復に停滞感が現れ、先行き不透明な状況で推移いたしました。

医療業界におきましては、今年10月から始まる病床機能報告制度の詳細が固まり、都道府県は医療機関からの情報に基づき、地域にふさわしい機能別の必要病床数や将来展望をまとめた「地域医療構想（ビジョン）」を策定し、医療計画に反映させることとなりました。当医療機器業界では、本年4月の診療報酬改定による償還価格の低下や消費税増税の影響等により、業者間競争は激しさを増しており、商品提案力や価格対応力に加え、医療機関に対する総合的な支援機能がより一層求められております。

このような状況の中、当社グループでは、基盤事業の強化のためSPD事業の拡大に取り組み、医療機関における消耗品管理の効率化やコスト削減提案を進め、契約施設の増加を図ってまいりました。それによりSPD契約施設数は増加しましたが、上記環境要因に加え、大型の設備案件が前期比減少していること、及び前期発生しました不祥事に伴う国立病院機構の指名停止措置の影響等により、業績面は前期を下回って推移しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、105億82百万円（前年同四半期比8.4%減）となり、利益面につきましては、売上減少に伴う売上総利益の減少により、営業損失は45百万円（前年同四半期は1億51百万円の営業利益）、経常損失は20百万円（前年同四半期は1億67百万円の経常利益）、四半期純損失は18百万円（前年同四半期は93百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、病院建替えや設備更新等の大型案件の減少による、手術室関連機器や外来診察機器等の医療機器備品や、放射線治療装置やCT（コンピューター断層撮影装置）等の放射線機器の売上減少により13億85百万円（前年同四半期比44.3%減）となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設の増加による医療機器消耗品の売上増加により45億63百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。低侵襲治療分野では、耳鼻科や外科で用いられる手術用内視鏡ビデオシステム等のサージカル備品の売上増加により29億1百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成により構成される専門分野では、骨折治療材料等の整形消耗品や、眼底カメラ等の眼科備品の売上減少により13億58百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、医療ガス設備工事等の売上増加により3億13百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は105億22百万円（前年同四半期比8.4%減）、セグメント利益は96百万円（前年同四半期比67.1%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より医療機器販売業の分野区分の見直しを行っており、前第1四半期連結累計期間の販売実績も変更後の区分に組替えた値で比較しております。

② 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は16百万円（前年同四半期比50.9%増）、セグメント損失は1百万円（前年同四半期は6百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は147億80百万円となり、前連結会計年度末に比べて37億79百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少等により114億56百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて36億12百万円減少し、93億53百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べて1億67百万円減少し、54億26百万円となり、自己資本比率は36.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,553,000	2,553,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,553,000	2,553,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	—	2,553,000	—	494,025	—	627,605

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,551,500	25,515	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	2,553,000	—	—
総株主の議決権	—	25,515	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式45株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
（自己保有株式） 山下医科器械 株式会社	長崎県佐世保市湊町3番13号	900	—	900	0.04
計	—	900	—	900	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 8 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,148,099	1,347,879
受取手形及び売掛金	7,373,300	7,113,023
有価証券	500,000	500,000
商品	1,786,440	2,063,189
未収還付法人税等	86,103	27,149
その他	400,104	416,510
貸倒引当金	△11,672	△11,019
流動資産合計	15,282,375	11,456,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,314,271	2,303,074
減価償却累計額	△1,249,085	△1,257,819
建物及び構築物（純額）	1,065,185	1,045,255
土地	1,446,085	1,446,085
建設仮勘定	—	27,967
その他	581,428	580,389
減価償却累計額	△467,757	△476,904
その他（純額）	113,670	103,484
有形固定資産合計	2,624,942	2,622,792
無形固定資産	35,651	32,654
投資その他の資産		
投資有価証券	284,368	332,045
その他	332,223	335,932
投資その他の資産合計	616,592	667,977
固定資産合計	3,277,185	3,323,424
資産合計	18,559,561	14,780,157
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,256,939	8,267,117
未払法人税等	252,381	7,531
賞与引当金	568,061	86,838
その他	550,884	593,625
流動負債合計	12,628,266	8,955,112
固定負債		
退職給付に係る負債	130,412	191,188
その他	206,624	206,904
固定負債合計	337,037	398,092
負債合計	12,965,303	9,353,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 5 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 8 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	4,371,879	4,172,323
自己株式	△1,071	△1,071
株主資本合計	5,492,437	5,292,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,240	175,643
退職給付に係る調整累計額	△45,213	△43,387
その他の包括利益累計額合計	100,027	132,255
少数株主持分	1,793	1,814
純資産合計	5,594,258	5,426,952
負債純資産合計	18,559,561	14,780,157

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	11,547,988	10,582,823
売上原価	10,170,232	9,383,440
売上総利益	1,377,755	1,199,382
販売費及び一般管理費	1,226,521	1,245,166
営業利益又は営業損失(△)	151,234	△45,784
営業外収益		
受取利息	576	239
受取配当金	1,035	1,225
仕入割引	11,718	10,463
受取手数料	4,118	4,326
その他	4,418	10,543
営業外収益合計	21,867	26,799
営業外費用		
支払利息	606	497
不正関連損失	4,938	—
その他	313	1,017
営業外費用合計	5,859	1,514
経常利益又は経常損失(△)	167,241	△20,499
特別損失		
固定資産除却損	113	102
事務所移転費用	247	—
特別損失合計	360	102
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	166,880	△20,602
法人税、住民税及び事業税	2,553	5,988
法人税等調整額	71,034	△8,426
法人税等合計	73,588	△2,438
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	93,292	△18,164
少数株主利益	162	20
四半期純利益又は四半期純損失(△)	93,129	△18,184

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	93,292	△18,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,508	30,402
退職給付に係る調整額	—	1,825
その他の包括利益合計	△12,508	32,228
四半期包括利益	80,783	14,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,621	14,044
少数株主に係る四半期包括利益	162	20

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が59,500千円増加し、利益剰余金が38,455千円減少しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)
減価償却費	41,997千円	33,786千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	122,501	48	平成25年5月31日	平成25年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月26日 定時株主総会	普通株式	142,915	56	平成26年5月31日	平成26年8月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	11,475,899	11,025	11,486,925	61,062	—	11,547,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,352	—	10,352	183	△10,535	—
計	11,486,251	11,025	11,497,277	61,246	△10,535	11,547,988
セグメント利益又は損失(△)	291,860	△6,543	285,317	8,993	△143,077	151,234

(注) 1. 「その他」の区分は、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額143,077千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△143,084千円、棚卸資産の調整額7千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	10,456,439	16,639	10,473,079	109,744	—	10,582,823
セグメント間の内部売上高又は振替高	66,377	—	66,377	53	△66,430	—
計	10,522,816	16,639	10,539,456	109,797	△66,430	10,582,823
セグメント利益又は損失(△)	96,000	△1,616	94,384	△3,519	△136,649	△45,784

(注) 1. 「その他」の区分は、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額136,649千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△140,037千円、棚卸資産の調整額3,387千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	36.49円	△7.12円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	93,129	△18,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	93,129	△18,184
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,110	2,552,055

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月15日

山下医科器械株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山下医科器械株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。